

主要政策

～原発ゼロ・九条実現へ前進～

1. 医療問題

① 離島医療について

今ある医療機関に対して、医師が休暇をとれるような支援を行いたい。学会や研修に参加できるためにも必要である。また、受診者数が少なく経営状況が懸念されるので、医療機器の補助を行って、充実した検査・治療体制を整えたい。

② 新型コロナウイルス感染対策について

新型コロナウイルス感染の大流行を抑え込む体制づくりが今、必要である。

早期診断、早期隔離ないし早期治療を進めるため、一般臨床医が裁量を発揮できることが重要だと考える。熱発患者が新型コロナウイルス感染症とは限らないので、他の細菌感染症等をさっさと否定したうえで、PCR 検査または急性期に上昇する IgM 抗体検査を行い、隔離する作業を迅速に行うようにする。3 日間熱が続くまで家にいると、その間にウイルスが蔓延してしまうからである。隔離場所はもちろん医療機関のすぐ近くに置きたい。今ある資源を臨機応変に活用したい。

2. 原発問題

原発は、「公害発生産業」である。たとえ事故が起こらなくても、稼働するだけで放射性物質トリチウムは外部に漏洩し、環境汚染をきたす。稼働するだけで多種多様な放射性物質（核のゴミ）が生じる。プルトニウムを取り出すために青森県の六ヶ所村に運ぶというが、再処理工場ではもっともっと多くのトリチウムが排出される。公害をよその土地に押し付けることはできない。放射線障害は、多岐にわたるが、晩発性障害としての悪性腫瘍発症を懸念する。

原発は、「核兵器原料を作る事業」である。日本は、核抑止力を目的に造ろうとしているのだろうか？核兵器廃絶、という世界の流れは正しい、ということを確認したい。

① 川内原発1・2号機の20年延長は、明確に反対する。

② 3号機増設は、過去に知事が行った同意は「白紙撤回」する。

3. 平和問題、すなわち、世界の人々の無事

軍事基地化する国と鹿児島県の動きに、反対する。人殺し訓練をやらせてはならないし、また、日本もやってはならない。最高法規である憲法の第九条の令に沿った県の対応を考えたい。県としてやれることは最大限行うつもりである。

① 馬毛島への米軍FCLP移転に反対する。

② 県土における米軍のあらゆる訓練に反対し、憲法を暮らしにいかした県民のいのちと暮らしを最優先にした県政をめざす。

原発ゼロ・九条実現へ前進

横山ふみ子の

主要政策

原発ゼロ・九条実現へ前進

はじめに

歴史の流れを私たちの方にたぐり寄せましょう。

これ以上の核汚染を止め、放射線障害を避けましょう。原子力発電は「公害発生産業」です。そしてまた原子力発電は「核兵器原料の製造事業」です。エネルギー供給という利益がたとえどんなに大きくても前者の不利益は大きすぎます。そもそも公害発生という点で、両者は選択の天秤にかけられないものなのです。

軍事基地を置く、ということは、攻撃の標的になる、ということです。鹿児島県の馬毛島で米軍機が離発着訓練をすれば、これは近隣諸国への威嚇に相当し、第九条に抵触します。国の最高法規である憲法の令に従って鹿児島県はこれに対応すべきです。

私は、この県知事選挙を通して、反原発の意見を県内に広げ、第九条に基づいて馬毛島問題へ対応することを訴えたいと思います。



原発ゼロ・九条実現へ前進